

**IR day2023 第1セッション**  
**「サステナビリティ経営の推進」**

執行役員：赤間 立也

執行役員：海野 昭良

サステナビリティ推進部長：岸田 博子

**NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社**  
**2023年9月14日**

---

# サステナビリティ経営推進の枠組み 気候変動への対応

サステナビリティ推進部長：岸田 博子

# サステナビリティ方針およびビジョン

## ■ NXグループサステナビリティ方針

- ・NXグループは、従業員、ビジネスパートナー、お客様、地域社会といったステークホルダーと共創し、実り豊かな未来を目指すことで、持続可能な社会の実現を目指していきます。
- ・NXグループは、自社とお客様の環境負荷の低減に貢献する事業に取り組むことで、カーボンニュートラル社会の実現や、地球環境の保全に貢献していきます。
- ・NXグループは、人と人、ビジネスとビジネスをグローバルに繋ぎ、社会課題の解決に寄与するソリューションを提供することで、社会から必要とされる存在として、持続的な成長を追求していきます。

## ■ NXグループ サステナビリティビジョン

企業理念

私たちの使命  
私たちの挑戦  
私たちの誇り

それは社会発展の原動力であること  
それは物流から新たな価値を創ること  
それは信頼される存在であること

サステナビリティ  
ビジョン

事業を通じて世界の人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展を支える

社会的価値  
【安心・安定の提供/働く人の幸せ】

環境的価値  
【地球環境の保全】

経済的価値  
【NXの持続的成長】

マテリアリティ  
(重要課題)

イノベーションによる新たな価値の創造 (変えるべき価値観)

事業	品質の向上と新価値の創造	気候変動への取組み	
事業基盤	事業のデジタル化とDXの推進	従業員エンゲージメントの向上	ガバナンスの強化

安全・コンプライアンス・品質 (変わらない価値観)

# サステナビリティ経営戦略（全体像）

NXグループ企業理念	
私たちの使命	それは社会発展の原動力であること
私たちの挑戦	それは物流から新たな価値を創ること
私たちの誇り	それは信頼される存在であること

企業価値ビジョン	社会価値：サステナビリティビジョン
グローバル市場で存在感のあるロジスティクスカンパニー	
✓ 売上3.5-4.0兆円、海外比率50%	事業を通じて世界の人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展を支える
✓ ROE10%	

サステナビリティ戦略	
事業	事業基盤
✓ サステナブルソリューションの開発・強化	✓ イノベーションを生む人財力の向上
✓ 気候変動への対応強化	✓ 人権の尊重と責任ある企業活動の実現
✓ グローバル・サプライチェーンの強靱化	※名称は仮称

HD・グループ各社の事業・コーポレート各戦略に反映

事業の成長戦略	コーポレート戦略
✓ コア事業の成長戦略	✓ 人財戦略
✓ 専門ロジスティクス事業の成長戦略	✓ DX・IT戦略
✓ 物流サポート事業の成長戦略	✓ ブランディング戦略
✓ M&Aや提携による事業成長	✓ 財務・経理戦略
✓ イノベーション創出による事業成長	✓ グループ業務支援戦略 (購買、シェアードなど)
	✓ リスクマネジメント戦略
	✓ グループ経営マネジメント戦略

事業活動

企業価値の向上

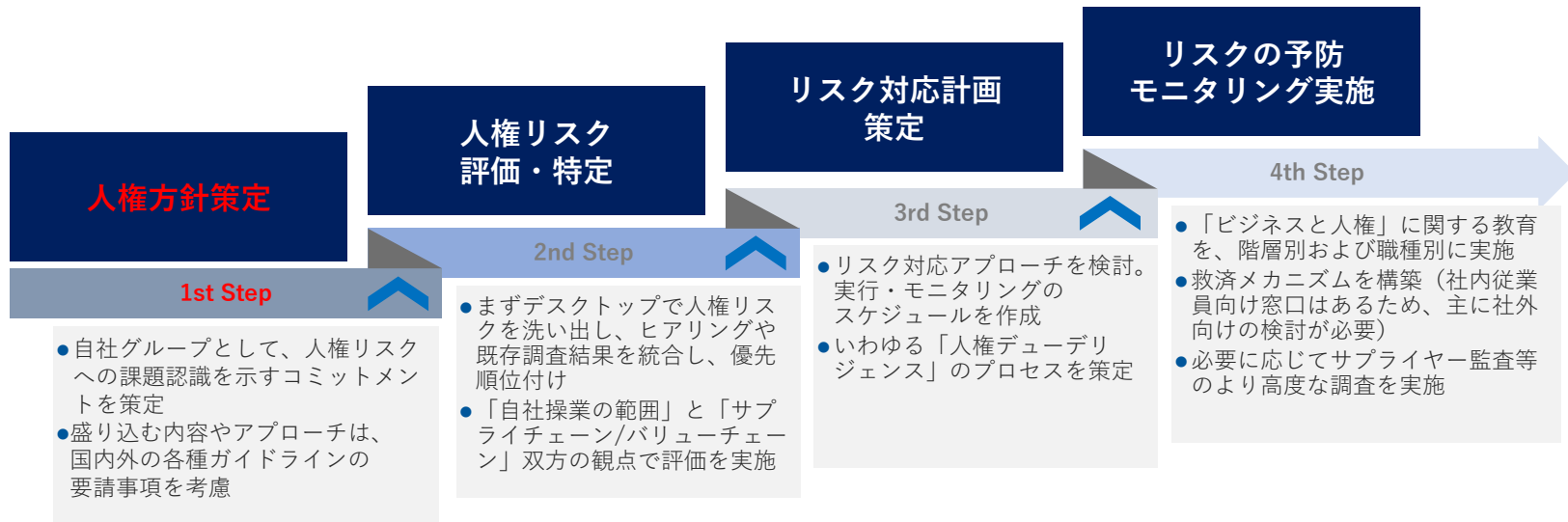
社会価値の創出



持続的な企業価値向上と社会価値創出を図るための戦略であり、事業戦略やコーポレート戦略の指針となる

# 「人権の尊重」の取り組み

ビルドアップイメージ  
人権尊重の取り組み



主な取り組み計画

9-12月

- 調達にかかわる方針などの策定
- 社内人権マネジメント体制の整備
- 初回人権リスク評価を踏まえた深掘り・特定

2024年度以降

- 社内向け人権取組みの実行（リスク評価・予防・是正等）
- 取引先向け人権マネジメント体制の整備・実行
- 苦情処理メカニズムの構築（主に社外）
- 人権取組みに関する開示の開始

# マテリアリティの取り組み

## マテリアリティごとの目指す姿・取り組み状況一覧

マテリアリティ・目指す姿		2022年の主な取り組み状況	
事業	<b>気候変動への取り組み</b>  目指す姿 ➢ Scope1,2,3のCO2排出量削減 ➢ CO2削減事業の拡大	<b>自社事業におけるCO2排出量削減</b> 日本通運株式会社: Scope1,2 404,438t-CO2(2013年比17.5%削減)  目標 ● 日本通運, Scope1,2 2023年30%削減(2013年比) ● NXグループ, Scope1,2 2030年50%削減(2013年比) ● NXグループ, 2050年カーボンニュートラルへの貢献	<b>顧客のCO2排出量削減への貢献</b> ■ 顧客のCO2可視化 エコトランスナビ、NX-GREEN Calculatorの提供 ■ 低炭素輸送商品・サービスの開発・提供 モーダルシフト・共同配送などの推進
	<b>品質の向上と新価値の創造</b>  目指す姿 ➢ 産業課題を解決する物流の提供	<b>産業特性に応じた物流ソリューションの開発・提供</b> ■ 医薬品産業 GDP, CEIV Pharma認証の取得 24か国・地域、世界34拠点 NX-Pharmaグローバル品質マニュアル(日・英)の展開 品質保証を目的とした独立本部組織の新設	■ 自動車産業 専用の門前倉庫の新設・拡張 約39,000㎡(北米3拠点) ネットワークの拡充・増強(北米・欧州) ■ 半導体産業 専用の門前倉庫の新設 約45,000㎡(日本2拠点、2022年実績) 約98,000㎡(日本3拠点、2024年予定) 約5,400㎡(北米1拠点、2023年3月実績)
	<b>持続可能でレジリエントな物流インフラの構築</b>  目指す姿 ➢ サプライチェーンの強靱化	<b>リスクに対する事業基盤の強化</b> ■ 安定的な事業継続のためのリスクマネジメント グループ各社でのリスクの棚卸・重要リスクの特定 ■ サイバーセキュリティの強化 メールフィルタリング設定の見直しなどによるサイバーセキュリティの強化	<b>人財維持・作業効率化による物流危機の回避</b> ■ 人財の維持 技能系人財の離職率1.0%(2021年2.7%) ■ 物流事業の効率化 グループ共通生産性向上目標達成拠点 主要435倉庫拠点 RPAツール導入による労働時間削減 約173万時間 ※日本通運、2018年比
事業基盤	<b>事業のデジタル化とDXの推進</b>  目指す姿 ➢ デジタルとデータを活用した サステナブルロジスティクスの構築 (継続性・強靱性・地球環境への配慮)	<b>DX戦略・ロードマップ・ガイドブックの策定</b> ■ DXロードマップの策定 DX戦略を実現するための5つの推進項目と各項目ごとに取り組みを明示 ■ DXガイドブックの策定・グループ各社への展開 グループ各社が具体的に取り組みを進めるための「DXガイドブック」を策定し、「DXロードマップ」とともに展開	<b>データ利活用基盤の構築と活用</b> ■ NX Data Stationの構築 事業活動で発生するデータを入力・保管・加工し、データの閲覧や分析・機械学習に利活用可能にするグループの統合データ利活用基盤
	<b>従業員エンゲージメントの向上</b>  目指す姿 ➢ 従業員のエンゲージメント向上 ➢ 多様な人財の総合力を生み出せる 組織文化・環境の醸成	<b>D&amp;Iの推進</b> ■ 多様性の推進-インクルーシブな組織の構築 ■ ワークスタイル変革 女性管理職比率 2.0% 年次有給休暇取得率 57.8% 経験者採用 14人 男性の育児休業取得率 35.7% プロフェッショナル採用 21人 外国人採用 11人 <small>※ NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社の2022年度決算実績</small>	<b>人財の育成</b> ■ 人財開発・研修 人財開発・研修に関する投資額 12.1億円  <b>Well-beingの充実</b> ■ エンゲージメント向上に向けた取り組み タウンホールミーティング 31回開催、494人参加 など
	<b>ガバナンスの強化(コンプライアンス・安全)</b>  目指す姿 ➢ 不正・差別・ハラスメント防止 ➢ 物流に係る社会安全の実現	<b>コンプライアンス順守</b> ■ コンプライアンス教育の実施 「コンプライアンスハンドブック」等を活用した教育受講者数 延べ71,560人 ■ 内部通報制度の整備・運用 通報・相談件数 385件	<b>安全・安心の確保</b> ■ グループ・グローバルでの労働安全衛生の促進 度率数: 1.99、強度率: 0.03 <small>※ 日本通運株式会社</small>

# CO2削減目標

## 【NXグループのCO2排出削減目標】

### < 2030年目標 >

2013年比でNXグループ全体のCO2自社排出量の50%削減を目指す。（SCOPE 1, 2）

### < 2050年目標 >

NXグループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に貢献する。（SCOPE 1, 2, 3）



## 【削減のための具体策】

1. 自家用車（連絡車等）のEV切替（SCOPE 1）
2. LED照明への切替（SCOPE 2）
3. 再エネ電力への切替（SCOPE 2）

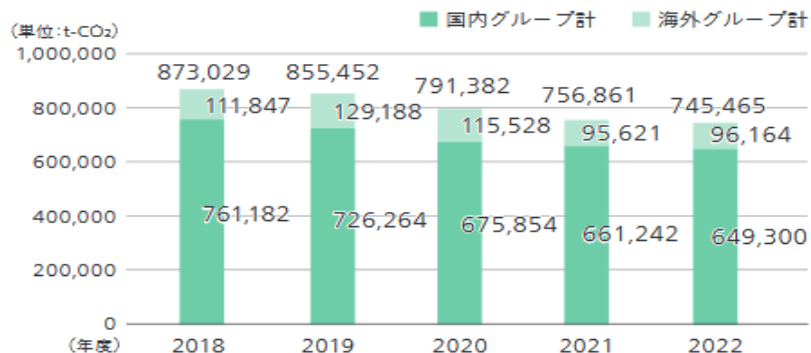
※日本政府目標：2013年比で2030年までに46%削減（50%の高みを目指す）、2050年までにカーボンニュートラル社会の実現

# CO2削減実績

(2022年度実績/単位：千t)

	日本通運単体	国内グループ 会社	海外グループ 会社	グループ総計
SCOPE1 (直接排出)	304	204	38	546
SCOPE2 (間接排出)	101	41	58	200
SCOPE 1 + 2	405	245	96	745
SCOPE 3	6,351	1,287	7,147	14,785

CO<sub>2</sub>排出量の推移 (Scope1,2)



※2013年実績946千t-CO<sub>2</sub> (SCOPE1,2)

約21%の削減を実現

SCOPE 3は料金法に基づき算出。今後、算出法をより精緻することで「見える化」を行い、具体的な削減施策を講じていく。



# CO2削減目標（SBTコミットメント）

- SBT認定は、パリ協定に整合していることを示す世界共通の認定であり、NXHDがカーボンニュートラルに向けた目標設定していることを内外に明示するためには、SBT認定が求められており、NXHDでは2023年に認定に向けたコミットメントレターを提出した。



SBT(Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

SBTは、気候科学に基づく「共通基準」で評価・認定された目標であるため、**SBT認定を取得することで、「パリ協定」に整合していることをわかりやすくアピール可能**

機関投資家からの評価  
ESG投資呼び込み

顧客獲得  
取引先との連携強化

社内イノベーション加速、  
脱炭素取組推進

従業員モチベーション向  
上、採用力強化

# 気候変動への取り組み（TCFD）

リスク分類		リスク・機会	事業インパクト※2		対応策
			1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
移行リスク	規制・法	炭素税等の規制の導入によるコストの増加リスク	大	小	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標を設定し、排出量削減の取り組みを推進
	技術・市場	環境配慮車両導入コストの増加リスク	中	小	市場動向等も踏まえて環境配慮車両を計画的に導入
		CO <sub>2</sub> を排出する製品・サービスの需要縮小リスク	小～中	小	CO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組みを推進・環境配慮商品・サービスを強化
評判	気候変動対策が不十分な場合の評価低下に伴う資本調達コストの増加リスク	小	小	環境配慮商品・サービスを強化	
物理リスク	急性	豪雨、洪水、台風等の気象災害による事業活動の停止リスク	小	小	資産の流動化、拠点の分散化、モーダルシフト
		気象災害による自社資産損傷に伴うコストの増加リスク	小	中	BCP 対策強化
	慢性	外気温上昇に伴う疾病増加や従業員の生産性低下リスク	小	小	冷房設備の拡充
		海面上昇に伴う物流施設の移転・設備投資・保険料の増加リスク	小	小～中	資産の流動化、拠点の分散化
		顧客の気候変動に伴う事業影響による物流減少リスク	小	小～中	需給調整のための在庫保管、幅広い顧客基盤の構築
機会	資源効率	輸配送効率向上に伴う燃料費、配送工数、運送事業者調達コストの削減機会	中	小	環境配慮商品・サービスを強化
	製品・サービス	環境配慮サービスによる収益増加機会※3	大	小	
	レジリエンス	輸配送手段の分散による事業安定化および信頼性確保の機会	中	中	

※ 1: 1.5℃シナリオにおいては、IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)、IPCC 特別報告書 (SR15) などを参照(1.5℃シナリオの情報がない場合は、2.0℃シナリオの情報により補充)。4℃シナリオにおいては IEA Stated Policies Scenario (STEPS)、IPCC RCP8.5 などを参照

※ 2: 各シナリオにおける当社グループへの財務影響を大(100 億円超)・中(10～100 億円)・小(10 億円以内)の三段階で評価。1.5℃シナリオは 2030 年、4℃シナリオは 2050 年時点

※ 3: 環境配慮サービスの一部に、SAF を活用した商品が含まれる(詳細は次ページを参照)。

# 気候変動への取り組み（TCFD）

## シナリオ分析結果（新規定量分析）

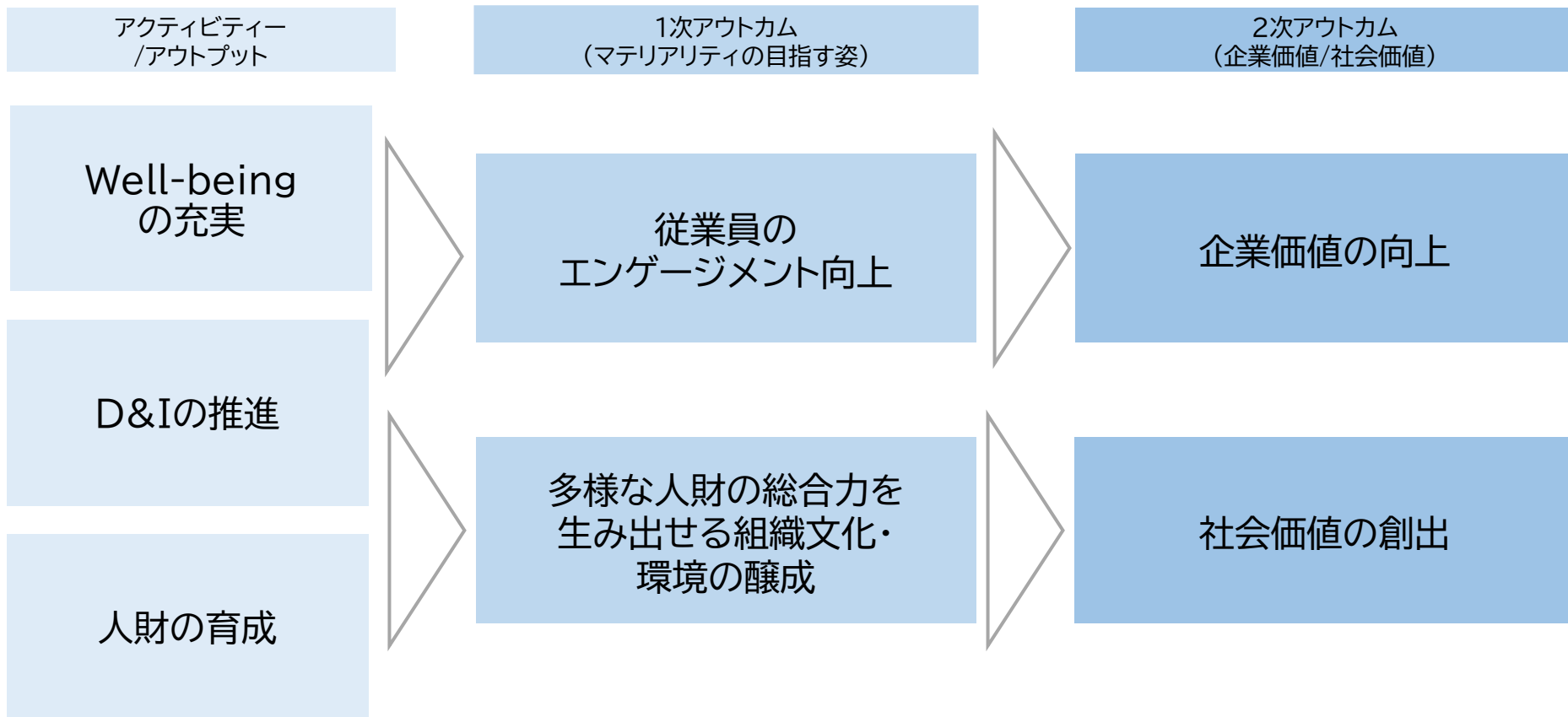
区分	評価項目	事業インパクト
移行リスク	炭素税等の規制の導入によるコストの増加リスク	•2022年試算（2013年比35%削減）：90.0～110.0億円 •2023年試算（2013年比50%削減）：59.3～69.8億円
物理リスク	気象災害による自社資産損傷に伴うコストの増加リスク	•国内外倉庫拠点の延床面積の30%に相当する70拠点の事業インパクト 7.2億円
機会	環境配慮サービスによる収益増加機会 (今年度はSAF商品の導入について試算)	•32.2～64.5億円

---

# 人的資本経営の推進

執行役員：赤間 立也

# 目指す姿・取り組みの全体像



# 人財戦略の具体的な取り組み内容

従業員は財産＝「人財」と位置づけ、従業員が幸せにモチベーション高く働くことで企業価値の創出につなげる

## ①Well-being の充実

- ・健康経営の推進
- ・エンゲージメント向上に向けた取り組み

## ②D&Iの推進

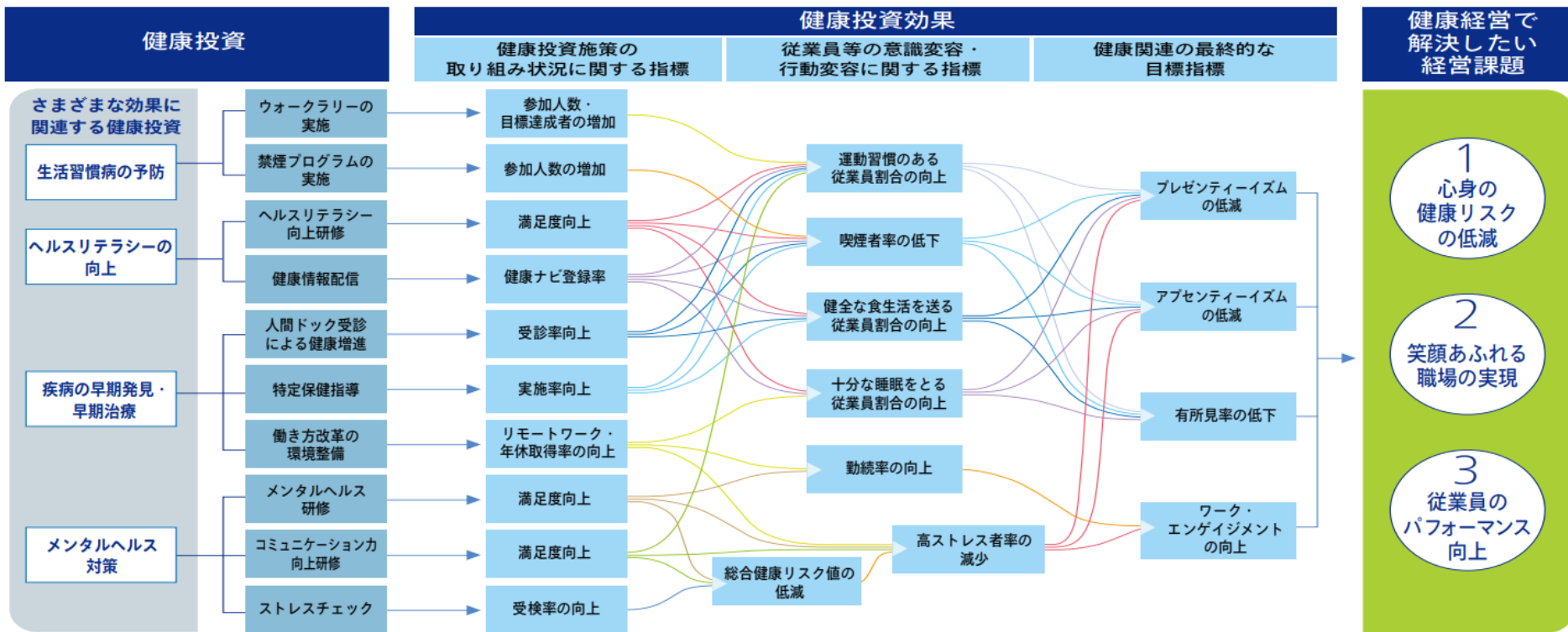
- ・多様性の推進
- ・インクルーシブな職場風土の構築
- ・ワークスタイルの変革

## ③人財の育成

- ・自律型人財
- ・リーダー人財の育成

# ① Wel-beingの充実（健康経営の推進）

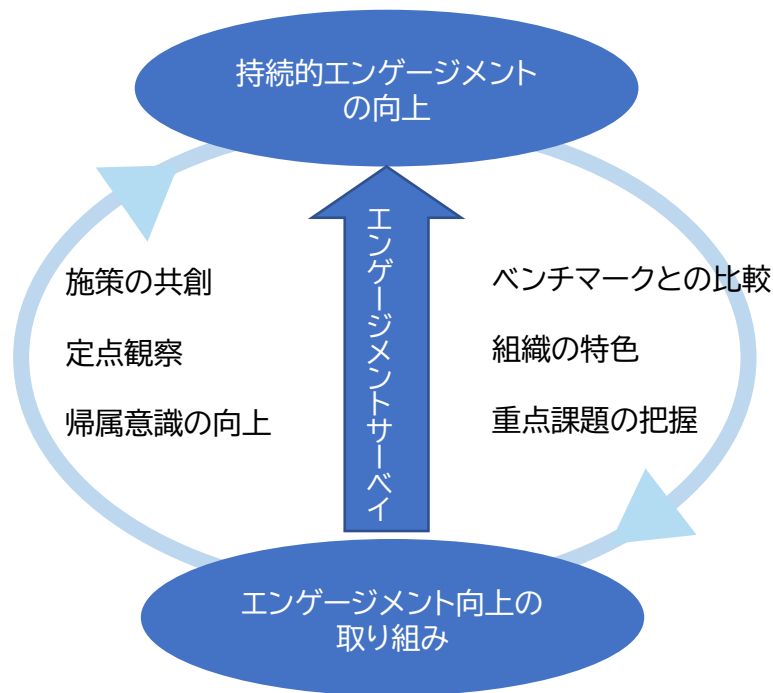
## 日本通運健康経営戦略マップ



# ① Wel-beingの充実（エンゲージメント向上に向けた取り組み）

## ○エンゲージメント実施

（目的）客観的かつ定量的なデータを収集・分析し、エンゲージメント向上に取り組む



## ○課題解決の取り組み

### 課題① 従業員と経営陣の相互理解

タウンホールミーティング

実施回数: 52回  
参加社員数(事務系・技能系社員合計): 784人  
(2023年6月までの累計)

### 課題② 従業員の自律性や能力活用の機会を支援する マネジメントへの意識改革・行動改革

360度評価による リーダーシップ診断	役員・経営職: 539名 (2022年度)
支援型マネジメント研修	管理職: 1022名 (2023年度上期)

### 課題③ 社員一人一人がキャリアについて自ら考え、 モチベーションの向上や成長機会

ポスカリへの導入	自ら働きたい職場に 応募ができる制度
----------	-----------------------



## ②D&Iの推進（多様性の推進・インクルーシブな職場風土の構築）

### ○多様性の推進・ インクルーシブな職場風土の構築

#### 女性の活躍推進 日本通運株式会社の2022年度実績

女性管理職比率:2.0% 〈前年比0.3%増加〉  
女性社員の勤続率(男性との差):2.9pt 〈前年比6.4pt改善〉  
(女性勤続率:64.9%、男性勤続率:67.8%)

#### 多様な人財の採用 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社の2022年度合算実績

採用区分	採用人数	内、外国籍
プロフェッショナル採用	21人	8人
経験者採用	14人	3人

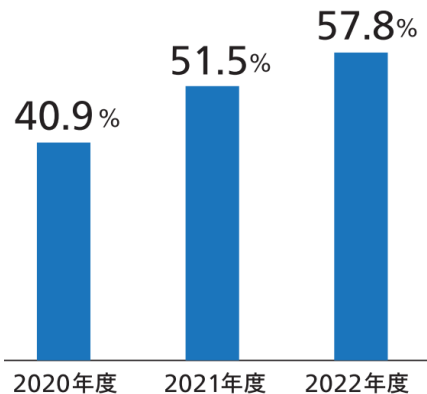
#### LGBTQ理解の推進 日本通運株式会社の2022年度実績

LGBTQ研修受講者数:19,233人

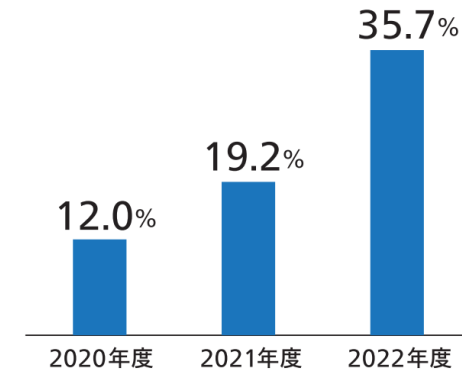
### ○ワークスタイルの変革

#### 年次有給休暇取得率

目標:2023年度60%



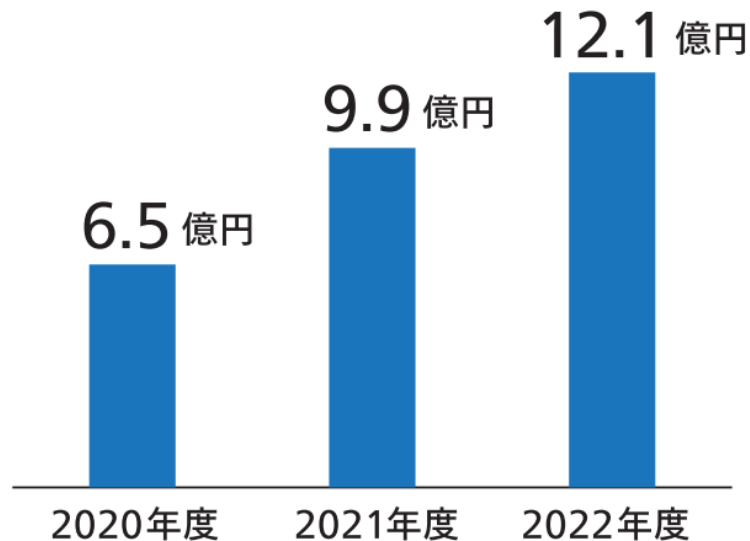
#### 男性の育児休業取得率



※ NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社  
と日本通運株式会社の合算実績

### ③人財の育成

#### 人財開発・研修に関する投資額



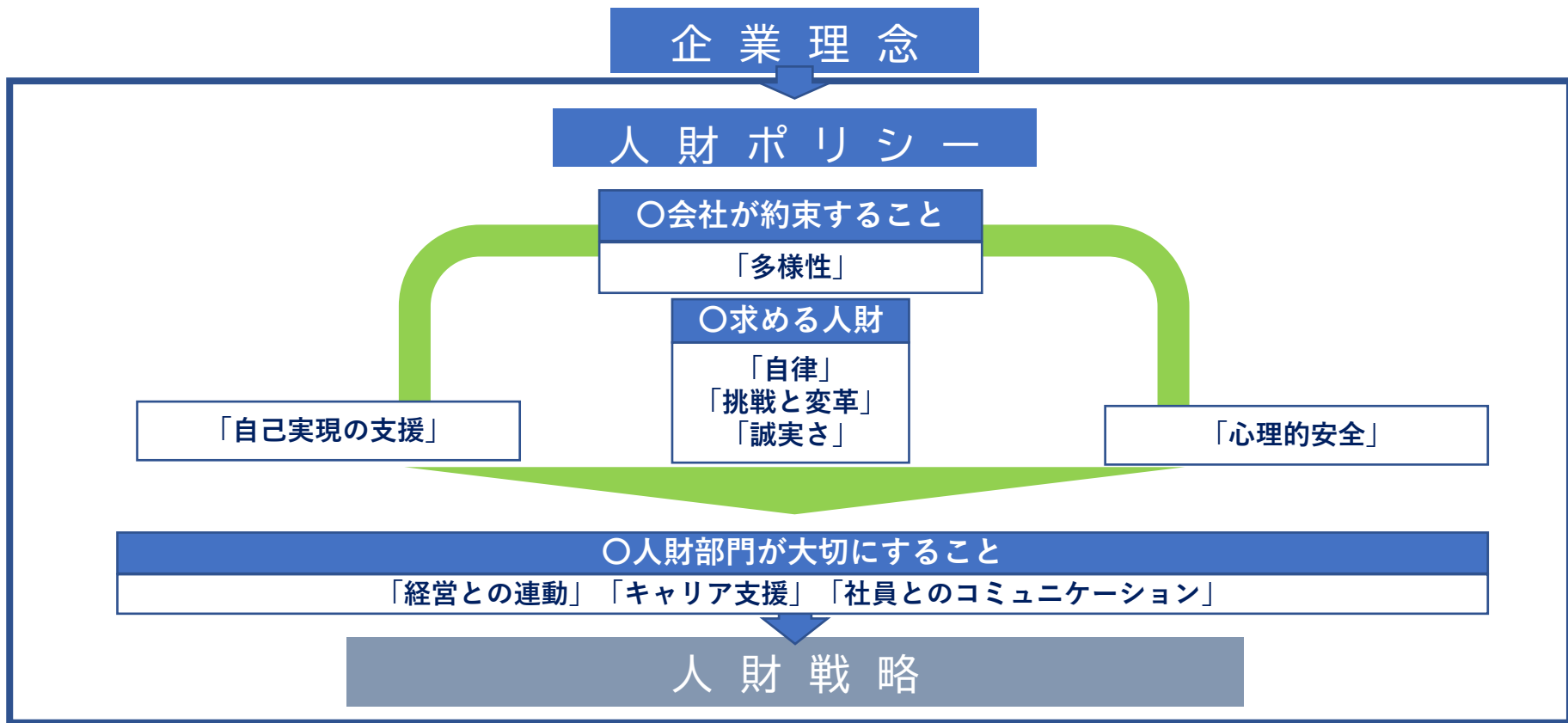
※ NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社  
と日本通運株式会社の合算実績

#### ポスティング制度の導入

社員一人一人がキャリアについて自ら考え、モチベーションの向上や成長機会、仕事に対するやりがいを生み出すことを目的



# 次期経営計画に向けた取り組み



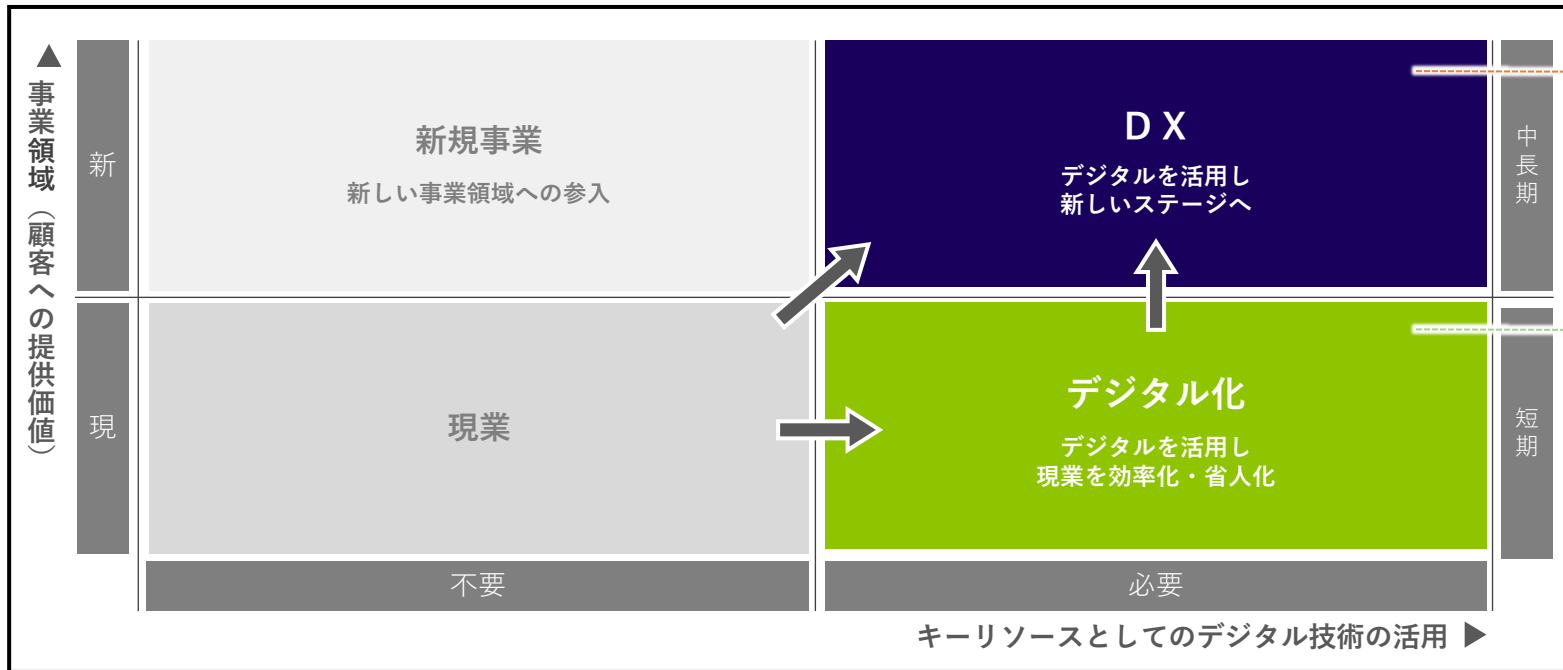
---

# DXの取組み

執行役員：海野 昭良

# NXが目指す両利きのDX戦略

「足下からのデジタル化」と「未来からのバックキャスト」による、両利きのDX戦略



## DX

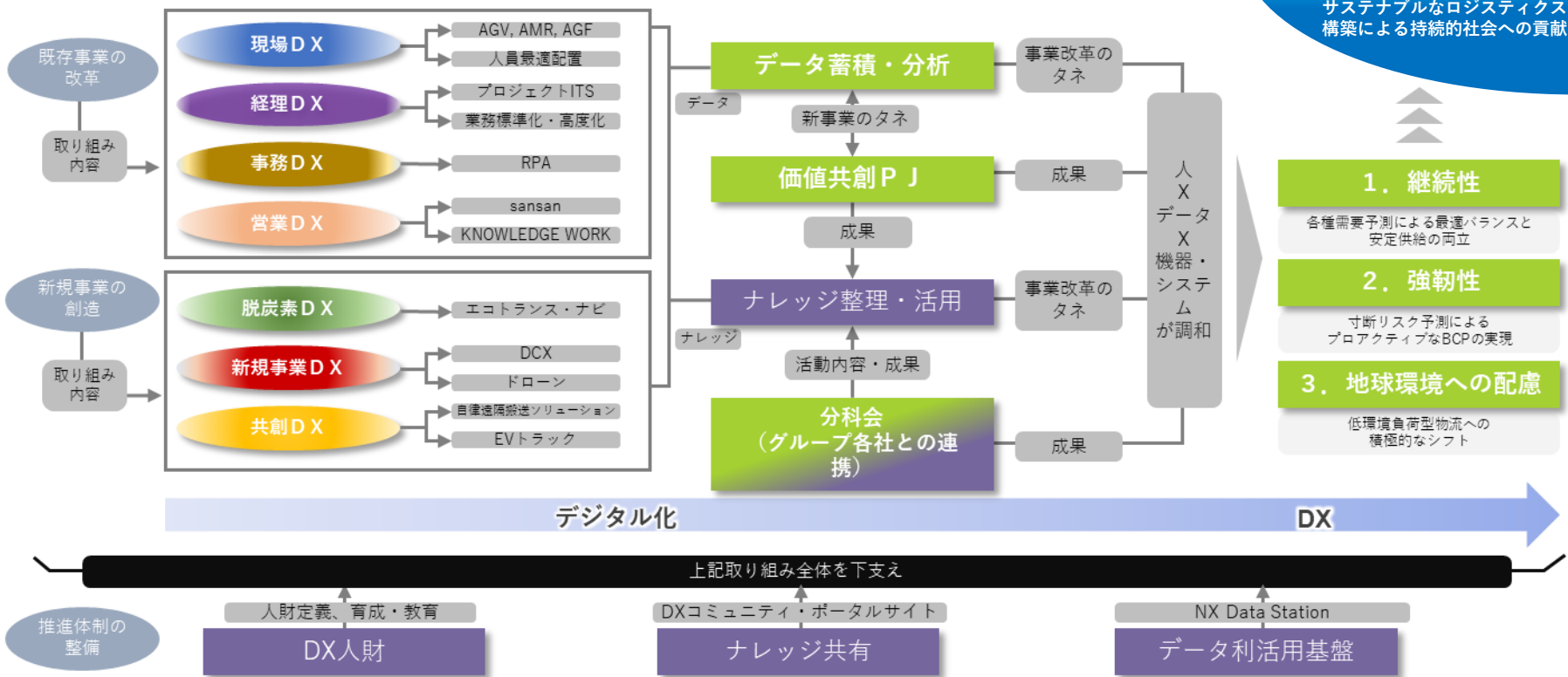
- “未来の柱”になり得る事業領域
- 経営・全社戦略的な観点
- 中長期的

## デジタル化

- 現場における効率化などの取り組み
- 現場・現業・技術から想起
- 短期的

# DX取り組み全体像・目指す姿

DX人材、ナレッジ共有、データ利活用基盤をベースとして既存事業の改革と新規事業の創造に取り組み、デジタルとデータを活用したサステナブルなロジスティクスの構築を目指す。



デジタルとデータを活用したサステナブルなロジスティクス構築による持続的社會への貢献

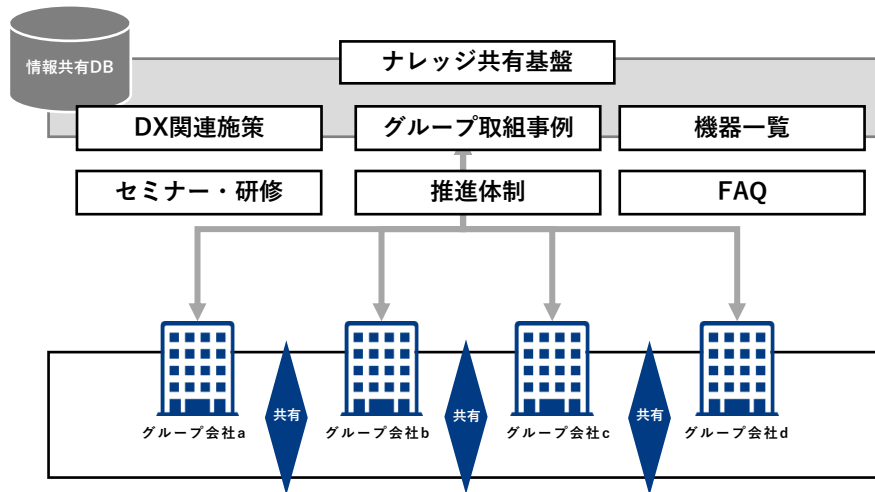


# 推進体制の整備 ナレッジ共有

グループ各社に散在していたナレッジ（知見・情報）をグループポータルサイト（社内イントラ）に集約。DXコミュニティを構築し、ナレッジを基盤としたコミュニケーションを通じてDX推進のカルチャーを醸成。

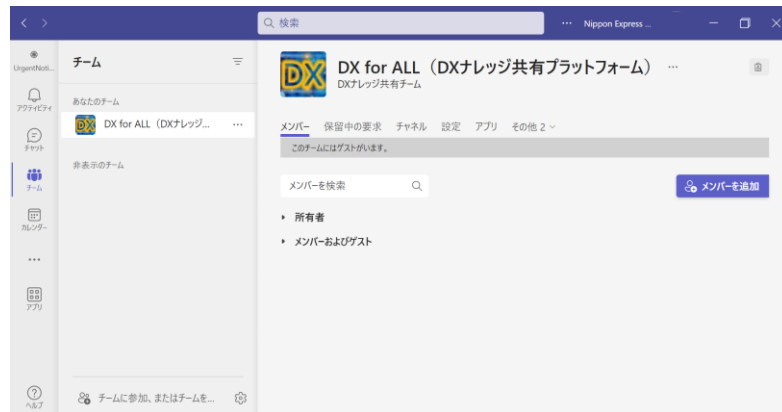
## グループポータルサイト

ナレッジ共有基盤としてDX専用のグループポータルサイトを構築。グループ各社のナレッジ共有を実現し、事例の水平展開等を実施。



## DXコミュニティ

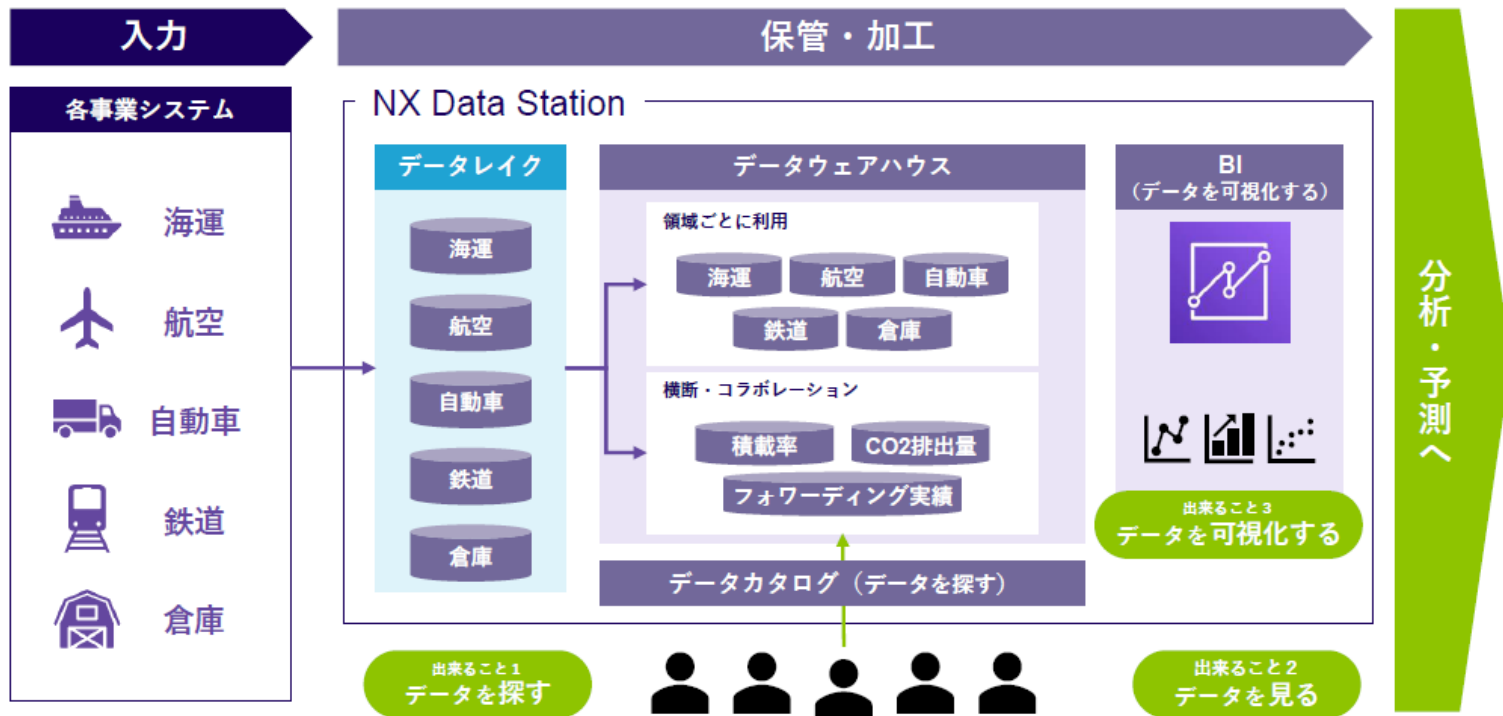
ナレッジに関するコミュニケーションツールとしてTeamsに「DX for ALL」というチームを新設。現場の課題のヒアリング、ビジネスアイデアの創出など双方型のコミュニティとして機能。





# 推進体制の整備 データ利活用基盤

事業・会社ごとに分散しているデータをグループ・グローバル全体で一元管理するため、データ基盤となる「NX Data Station」を構築。

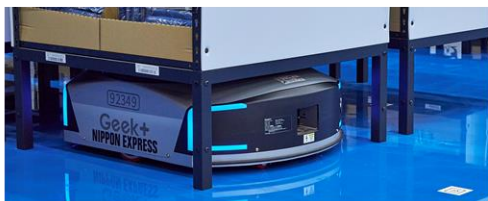


# 既存事業の改革 現場DX

## 現場DX

### 先端機器の導入

AGV、AMR、AGF等の無人搬送機の導入を推進し、物流現場における各工程間搬送作業の効率化を推進。



AGV



AMR

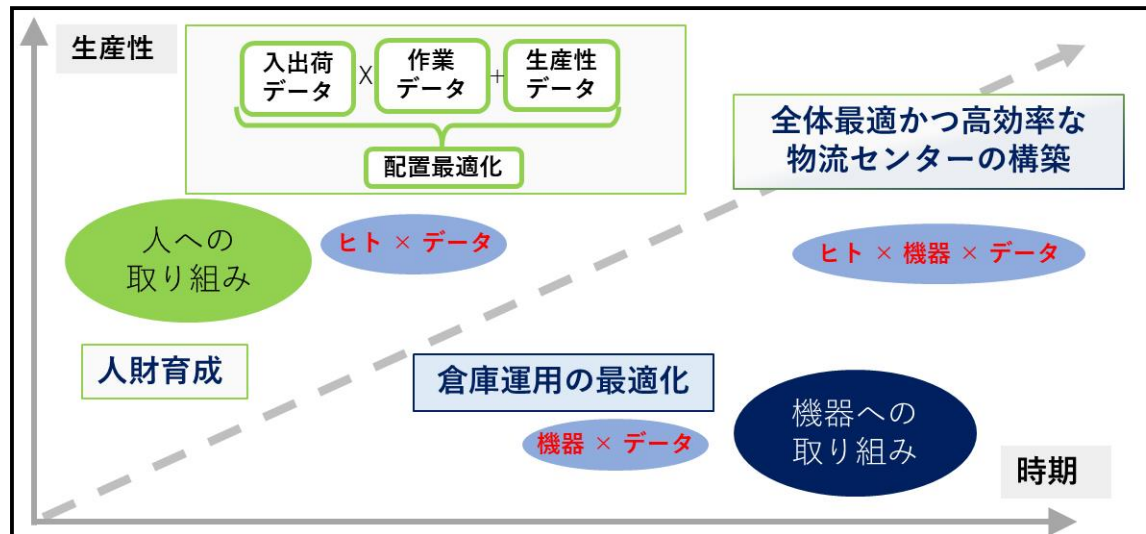


AGF

### ワーク・フォース・マネジメントシステム（人員最適配置システム）

機器への取り組みを推進するとともに入出荷、スキル、生産性等のデータ分析による未来予測をインプットとした作業スタッフの最適配置等の人への取り組みを推進。

機器とデータと人の調和がとれた全体最適かつ高効率な物流センターの構築を目指す。



# 既存事業の改革 経理DX・事務DX・営業DX

## 経理DX

### プロジェクトITS

### Project ITS

IFRS

日本会計基準から  
国際会計基準、IFRSへ移行

TAX

国内での連結納税制度導入、  
海外税務ガバナンス強化

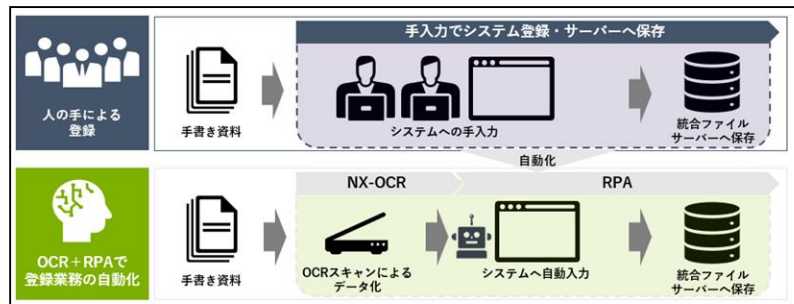
SAP

各社個別対応からグループ全体としての  
経理システム、経営基盤を構築

経理を起点としたデータドリブン経営により経理業務の標準化、  
ガバナンスの強化を実現、経営管理の高度化を目指す。

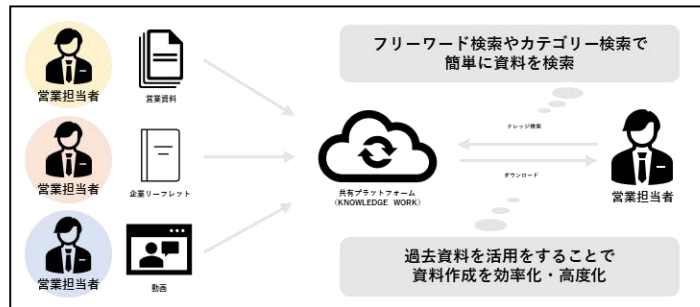
## 事務DX

### RPA



## 営業DX

### KNOWLEDGE WORK(営業資料共有)



### sansan(営業情報共有)



コンタクト機能を活用し、暗黙知化された価値ある情報を蓄積・共有し、形式知化。

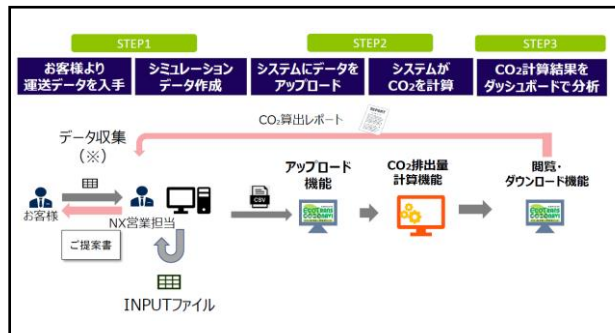
案件化する前の営業情報を記録・共有・活用することで、ボトムアップによる改革が進んでいることが評価され、第一回Forbes Japan New Sales of the Year 2023において「ベストエンゲージメント賞」を受賞。



# 新規事業の創造 脱炭素DX・新規事業DX

## 脱炭素DX

### エコトランス・ナビ



### 23回 物流環境大賞表彰式



2022年6月4日

一般社団法人日本物流団体連合会様より第23回「物流環境大賞」を受賞。

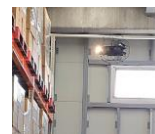
## 新規事業DX

### DCX



ECプラットフォームとロジスティクスをつなぐSaaS型の物流Webアプリを展開。

### ドローン (実証実験)



ドローン飛行の様子



使用機材 ブルーイノベーション社 ELIOS 2, ELIOS 3



床平面から目視することが出来ない高所保管商品及び床段積み貨物等を保管している倉庫において、棚卸などの高所作業でのドローンの活用を検討中。

NXグループの物流に関するノウハウとNECの技術力を掛け合わせ、新価値創造に向けたプロジェクトを推進。

## 共創DX

### 自律遠隔搬送ソリューションを共同開発

フォークリフトにカメラ、センサを搭載し、搬送ルートの自動設計や安全性を確保したフォークリフトの自律遠隔搬送を可能とする。複数拠点にある複数台のフォークリフトを遠隔から少人数で集中管理することで人手不足を解消し、安全性の向上など持続可能な物流の実現に貢献。



自律遠隔制御対応のフォークリフト



遠隔操縦イメージ

### EVトラック普及拡大に向けた実証実験

日本通運、NEC、ENEOSの3社はEVトラックの普及拡大に向けた実証実験を9月5日より福岡県内にて実施。EVトラックの長距離輸送における経路充電の有効性、EV運用支援アプリケーションの必要機能、充電サービス設計要件等を検証。

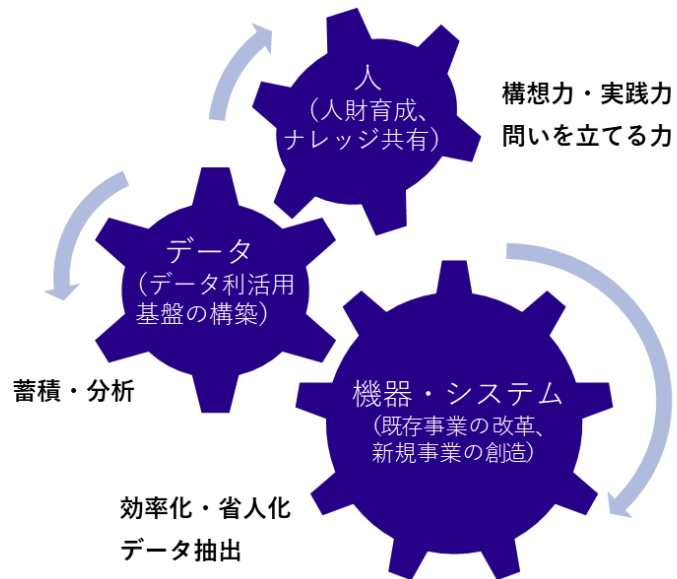


実証実験に使用するEVトラック

# DX実現に向けて

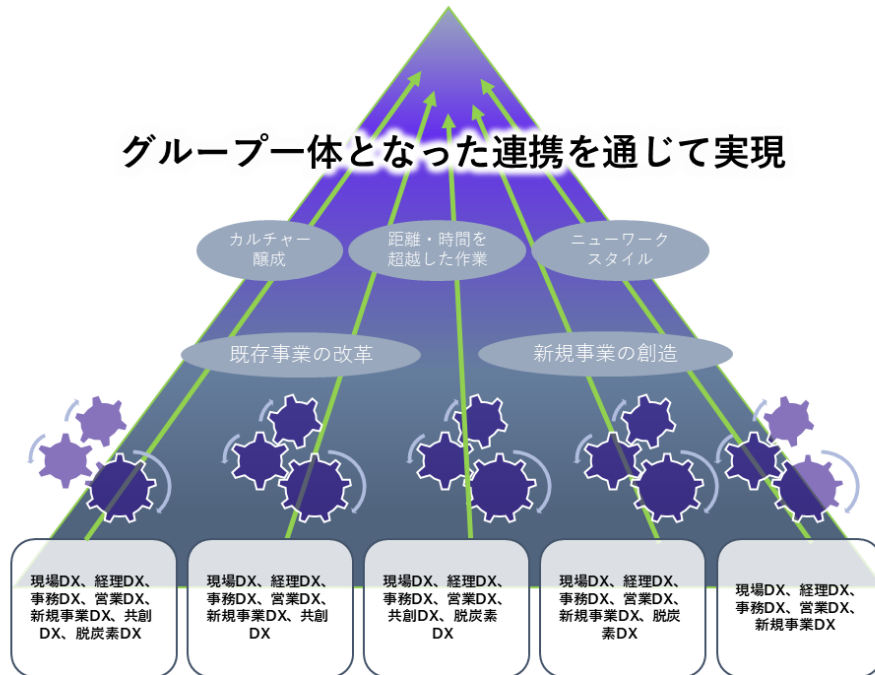
## 人、データ、機器・システムの連携

人、データ、機器・システムのギアを回し、連携させ新しいステージへと昇華。



## デジタルとデータを活用した持続可能なロジスティクス 構築による持続的社會への貢献

### グループ体となった連携を通じて実現





本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。  
また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、  
その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。  
万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、  
弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。